

■開園以来の累計入園者数 600万人を達成！！【香川河川国道事務所 公園課】

平成10年4月18日の第1期開園以降、県内外から多数のお客様にご来園いただいたおかげで、平成25年12月27日（金）に開園以来の累計入園者数600万人を達成しました。

最近の10年間では年間40万人前後で推移していましたが、平成23・24年度と2年連続して最多入園者数の記録を更新しており、平成25年度も昨年度実績を上回っている状況とともに、100万人単位の達成日数も775日と過去最短となりました。（平成25年12月末現在 453,342人）

引き続き皆様のご来園をお待ちしています。

■南海トラフ巨大地震を想定した訓練を実施「平成25年度 総合防災訓練」
～東日本大震災から1000日～ 【企画部 防災課】

東日本大震災の教訓や「南海トラフの巨大地震モデル検討会」の検討状況を踏まえ、1. 担当する職員一人ひとりの災害対応能力の向上、2. 防災業務計画等の課題の発見による不断の見直し、3. 防災関係機関相互の連携強化を目的に実施しました。

・訓練の実施概要

訓練日時：平成25年12月4日(水)7:30～16:00

実施規模：四国地方整備局(高松サンポート合同庁舎13階災害対策室)及び管内
20事務所 【職員等約1300人】

訓練内容：ステージ1：情報伝達訓練～初動体制の確立～

ステージ2：災害図上訓練～応急復旧体制の確立～（新たな取組）

・ステージ1：情報伝達訓練～初動体制の確立～

発災直後の情報伝達の確実性の向上、初動体制確立の迅速化に重点をおいた、安否確認、非常参集、災害対策本部支部設置、施設点検、被災状況把握訓練を行い、併せて災害協定関係者との災害情報伝達訓練を実施しました。

また、災害対策用ヘリコプターによる高松サンポート合同庁舎屋上ヘリポートでの緊急離着陸訓練及び広域被災状況調査の訓練を実施しました。

・ステージ2：災害図上訓練～応急復旧体制の確立～

発災後1日程度経過した想定で、災害時の応急復旧体制の構築及び復旧計画の立案に重点を置いた〔啓開・応急復旧〕災害図上訓練を実施しました。

今回の訓練による様々な課題については、今後対応可能なものから対応するとともに

に今後の対応に活かしていきたいと考えています。

■「四国のみなと特別講演会」を開催しました 【港湾空港部 港湾事業企画課】

平成25年12月5日（木）、高松サンポート合同庁舎低層棟2階「アイホール」において、『四国のみなと特別講演会』（主催：四国地方整備局、国土技術政策総合研究所、（独）港湾空港技術研究所）が開催され、一般、業界、自治体等から181名が参加しました。

本講演会は、平成18年度から毎年、地方整備局毎に開催しているもので、港湾・空港における様々な研究について、最前線の成果を行政機関はもとより、広く一般の方にも情報提供することを目的としています。

今年度は、昨年末に起こった笹子トンネル天井板落下事故により、益々関心が高まっている構造物の維持管理に対する点検診断手法、さらには地震・津波に対する防災・減災に関する最新の研究及び技術開発について、各研究所において取り組んでいる研究成果を発表しました。

（独）港湾空港技術研究所の高橋理事長は、港湾分野においても維持管理については昔からの課題であり、解決に向けてライフサイクルマネージメント研究センター

（現：ライフサイクルマネージメント支援センター）で集中的に研究を行ってきた。これまでの研究成果を活かすタイミングが今であり、現場の方と連携・協力し維持管理の実務を推進したいと述べられました。

国土技術政策総合研究所の八鍬副所長からは、今年実施した老朽化緊急点検の結果を分析し維持管理データベースの高度化を図ること、また防災面に関しては、防波堤・防潮堤の粘り強い化について、施工・設計事例以外の断面でも実験を行い、耐津波設計ガイドライン等の技術基準改訂に繋がりたいなど、これから重点的に取り組む研究について講演されました。

講演会終了後のアンケートでは、港湾施設の維持管理に関わる技術開発に興味を示す意見があり、維持管理の重要性が世間一般に広く浸透していると感じました。